

令和3年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県観光協会		所在地	宮崎市錦町1番10号 宮崎グリーンズフィア壱番館3階	
	電話番号	0985-26-6100		ホームページ	https://www.kanko-mivazaki.jp/	
	設立年月日	平成16年4月1日	代表者	会長 米良 充典	県所管部・課	商工観光労働部観光経済 交流局観光推進課
	総出資額	280,000 千円		県出資額	107,500 千円	県出資比率
要	設立目的	国内外の観光客、コンベンション及びスポーツ大会・合宿等の誘致並びに関係者に対する支援等を行うことにより、宮崎県内における観光の振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。				
	特記事項					

内容		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①公社等のあり 方見直し	効果的、効率的な組織運営体制のあり方の検討	(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、市町村等との関係強化を図ることで情報収集や事業展開の効率化に繋げる。 (実績) 全市町村観光協会長会議、事務局長会議、地区別担当者会議、観光事業者会議を実施し、意見交換等を通して、事業連携や情報共有が進められ、事業展開の効率化に繋がった。	(計画) 市町村観光協会の代表を新たに理事に迎え、より広く意見の集約を図ることで、効果的な協会事業実施に繋げる。また、より効率的・効果的な組織の在り方について、その可能性を研究する。 (実績) 理事の選定に当たり、県内市町村観光協会との意見交換を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により十分な意見交換が実施できなかった。観光協会の組織運営について検討を行った。	(計画) 新型コロナウイルス感染状況を見極めながら、県内市町村観光協会や観光関連事業者等と緊密に意見交換等を行い、効果的、効率的な組織運営に繋げる。
	経営・事業運営改善	最新ニーズの把握と効果的誘客活動展開、新たな収益確保の検討・実施	(計画) 県南地域での広域観光に係る旅行商品化を重点支援するほか、県央、県西における広域連携に係る調査、アドバイスを実施する。 (実績) 県南地域の関係者を集め、検討会を複数回開催し、当該地域に最も適した取組方法を分析の上、県内事業者を活用した旅行商品化(本年下期予定)に繋がっている。また、県央地区への働きかけの結果、児湯地区で自主的な取組が始まり、当方からも協議の場に参加している。	(計画) ①東京オリパラ開催及び新型コロナウイルス収束を意識した誘客②ユニバーサルツーリズム推進③魅力ある観光地域づくり推進④訪日外国人旅行者の誘客強化⑤スポーツ大会開催支援・スポーツ合宿誘致⑥MICE誘致の更なる強化を実施する。但し、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、事業の再検討を行い、適宜、影響の受けた事業者支援、誘客事業を実施する。 (実績) 新型コロナウイルス感染症の影響により観光関連産業が深刻な打撃を受ける中、宿泊施設や観光施設に対する支援、県内外からの誘客促進等による本県観光の回復・振興に努めた。
②公社等の経営見直し	財務改善	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、定時退庁への意識向上に努めるとともに、賛助会員の維持と拡大のため、協会が実施する取組のPR等について検討する。 (実績) 経費削減のため、特に時間外勤務の縮減を図るため計画的な業務執行等を徹底した結果、予算を下回り、経費削減に繋がった。また、賛助会員確保のため若手職員を中心にPTを立ち上げ、取組PR等からなる対応策をまとめた。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、賛助会員確保の対応策を実施し、協会への期待度を高めることで、新型コロナウイルスの影響による会費の落込みを可能な限り減らす。 (実績) 計画的な業務執行等を徹底し、経費削減を実現した。賛助会員からの会費納入については、減額の要望があるなど、大変厳しい状況となった。	(計画) 消耗品、光熱費等の徹底管理、時間外勤務の縮減に努める。また、新型コロナウイルス感染症の影響による会費の落込みを可能な限り減らすため、協会が取り組む事業を積極的にPRするなど、賛助会員確保策に取組み、協会への期待度を高める。

改革工程	組織等適正化	組織体制の見直しの検討・実施、人員配置の見直しの検討・実施	<p>(計画) 現状体制において最大の効果を創出することを念頭におき、局、部の情報共有と相互連携に努める。</p> <p>(実績) 部局外でも問合せに応じられるよう相互連携を図るとともに、主催事業等を職員全員にPRするなどし、情報共有、職員の事業参加に繋げた。組織体制強化として、スポーツランド推進部の充実について検討した。</p>	<p>(計画) 最大の効果を創出することを前提に、新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系、ベテランプロパー職員の定年退職等をテーマに、組織体制の在り方等を検討する。</p> <p>(実績) 新型コロナウイルス感染防止対策として自宅勤務の試行、オンライン会議への対応などを実施した。担当職員が不在の場合でも問合せ等に応じられるよう情報共有を図った。</p>	<p>(計画) 新型コロナウイルスの感染拡大による極めて深刻な影響からの本県観光の回復・振興に取り組むため、組織体制の在り方等を検討する。プロパー職員の育成に努め、専門的知識・経験を持つ職員として確保する。</p>	
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職就任・派遣の見直し	<p>(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、広域的事業展開を進めていく必要があることから、県派遣職員の能力を生かし、プロパー職員の能力向上に努め、体制の強化を図る。</p> <p>(実績) プロパー職員を新規研修、国の専門研修に派遣し能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋げた。</p>	<p>(計画) 当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の派遣は必要。プロパー職員の立案能力等の向上を図りながら、県職員等の配置について検討する。</p> <p>(実績) プロパー職員の研修受講などにより能力アップを図った。当協会の事業は広域行政機関に類似した部分が多く、県職員等の経験・知識を事業展開に繋げた。</p>	<p>(計画) 地域連携DMOとして広域的事業展開を進めていく必要があることから、県派遣職員の能力を生かし、プロパー職員の能力向上に努め、体制の強化を図る。</p>
		財政支出見直し	補助事業・委託事業の内容・積算見直し	<p>(計画) 地域連携DMOとしての登録に伴い、市町村等との関係強化を図ることで、より効果的な情報収集・提供を進めるとともに、各事業の効果を検証しながら、事業及び支出の見直しを行う。</p> <p>(実績) 市町村観光協会長、事務局長、担当者と各々に会議を開催し、情報共有と連携強化を図り、より効果的な事業展開と要望集約に繋げた。</p>	<p>(計画) 新型コロナウイルスの影響による今後の業務体系を考慮した予算シフト等について、県と協議を行っていく。市町村等との連携、事業効果の検証を通して、事業及び支出の見直しを行う。</p> <p>(実績) 県の補正予算等を受けて、新型コロナウイルス感染症に係る支援事業を実施した。緊急性が高い事業であることから、県、市町村、各観光協会、観光関係事業者等との連携を図った。</p>	<p>(計画) 県の補正予算等を受けて実施する新型コロナウイルス感染症に係る支援事業については、緊急性が高いことから迅速に実施する。既定事業については、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極めながら、県等と協議の上、事業実施の可否の判断及び事業の内容・支出の見直しを行う。</p>
	④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	<p>(計画) 市町村等からの情報収集を強化するとともに、テーマ性のある情報提供など、伝える工夫も行うことで、観光情報の発信力を高める。</p> <p>(実績) 担当者会議等を通じ、市町村等からの情報を集約し、旬ナビで適宜発信。Instagramを開設し、旅行意欲の高い客層への訴求効果を狙った。旬ナビトップページアクセス数は前年度比146%。</p>	<p>(計画) 市町村等からの情報収集を強化するとともに、Instagram等のSNSも活用し、本県観光情報の発信拠点化を図る。また、新型コロナウイルス対策として、様々な情報発信に取り組む。</p> <p>(実績) ホームページ「旬ナビ」、SNS(フェイスブック、Instagram)を活用したきめ細かな情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス対策として国内交通機関と連携し本県の魅力を効果的かつ強力に県外に発信した。</p>	<p>(計画) インターネットを活用した情報発信の強化、国内交通機関と連携したプロモーション等により情報発信を充実させる。本県への旅行意欲を喚起させるための効果的なデジタルプロモーションを実施する。</p>	

	(人)	令和2年度				令和3年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	26	1	4	21	26	1	4	21
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	24	1	2	21	24	1	2	21
	職員数	26	5	5	16	25	5	5	15
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	309,102	292,444	779,917	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	31,189	26,577	25,584	
その他の県からの支援等									

	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
主な県財政支出の内容	① 観光客誘致促進事業	国内外からの観光誘客促進のためのセールスプロモーション、モニターツアー、広告宣伝・情報発信、観光地づくり等	627,444	729,949	補助金
	② スポーツランド推進事業	スポーツイベント等開催支援、スポーツキャンプ合宿誘致・受入支援及び受入体制整備	59,567	77,360	補助金
	③ 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業	スポーツ観光での誘客促進のためのプロモーション、情報発信	11,035	10,000	補助金
	④ 新しい生活様式を踏まえた県内外からの集客イベント等開催支援事業	新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、新しい生活様式を取り入れた県内外からの誘客促進を目的としたイベントの実施(令和2年12月25日実施「青島YELL」)	10,000	0	補助金
	⑤ みやざきユニバーサルツーリズムセンター事業	すべての人が制約を感じずに楽しむことができる旅行(ユニバーサルツーリズム)の受入体制整備を目的とした相談窓口の設置や調査	4,798	10,000	補助金

実施事業	①国内外の観光客、MICE及びスポーツイベント等の誘致及び受入支援 ②MICE主催者に対する支援 ③観光、MICE及びスポーツイベント等の広報及び宣伝、調査及び企画・開発 ④観光、MICE及びスポーツイベント等の誘致に必要な観光関連施設を運営する者に対する支援
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	観光入込客数	(千人回)	15,770	10,197	64.7%	15,920	16,100
②	MICE参加者数	(延人)	230,400	4,838	2.1%	235,200	240,000
③	スポーツキャンプ参加者数	(延人)	199,000	97,503	49.0%	202,000	205,000

指標の設定に関する留意事項 指標①については暦年の数値。実績値については、確定時期の関係から暫定値を記載。指標①～③の目標値については宮崎県観光振興計画からの算定値を記載。

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	経常収益	386,146	359,454	842,811	資産	428,680	405,048	505,695
	経常費用	390,887	357,392	843,112	流動資産	127,855	115,306	212,909
	当期経常増減額	-4,741	2,062	-301	固定資産	300,825	289,742	292,787
	経常外収益	0	0	0	負債	108,251	82,558	183,506
	経常外費用	0	0	0	流動負債	96,533	81,693	180,287
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	11,718	864	3,219
	当期一般正味財産増減額	-4,741	2,062	-301	正味財産	320,429	322,491	322,190
	一般正味財産期首残高	42,721	37,980	40,042	指定正味財産	282,449	282,449	282,449
	一般正味財産期末残高	37,980	40,042	39,741	(うち基本財産への充当額)	280,000	280,000	280,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	2,449	2,449	2,449
	指定正味財産期首残高	282,449	282,449	282,449	一般正味財産	37,980	40,042	39,741
	指定正味財産期末残高	282,449	282,449	282,449	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	320,429	322,491	322,190	(うち特定資産への充当額)	6,356	6,356	6,356

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	令和4年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 自己収入比率	(基本財産運用収入+自己収入+自主事業収入) / 当期支出合計 × 100 (%)	20.0	5.3	26.4%	20.0	20.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	(3,344千円+35,391千円+5,815千円) / 843,112千円 × 100				
② 自主事業比率	自主事業 / 当期支出合計 × 100 (%)	60.0	98.0	163.3%	60.0	60.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	826,325千円 / 843,112千円 × 100				
③ 管理費比率	管理費 / 当期支出合計 × 100 (%)	25.0	2.0	192.0%	25.0	25.0
	※ 令和2年度 実績値の算式	16,787千円 / 843,112千円 × 100				
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	<p>令和2年度財政援助団体等監査(令和2年11月4日実施)</p> <p>(注意事項) カレンダー販売事業について、収入事務が適当でなかった。 → 収納の都度、収入に計上するよう改めた。</p> <p>(注意事項) パソコンのファイナンス・リース取引について、会計処理を誤っているものがあった。 → リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引について、賃貸借処理ではなく売買処理をするよう改めた。</p>
-----------	--

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大は観光関連産業に極めて深刻な影響を及ぼしているため、市町村観光協会や観光関連事業者等との連携を深めながら、県と一体となって宿泊施設等での感染予防対策、県内教育旅行の促進、県内団体も対象としたスポーツ合宿補助等、従来になかった事業にも積極的に取り組んだ。 こうした取組により、令和元年度に比べて事業費が大幅な増額となったため、自己収入比率が目標値を下回る結果となった。引き続き、協会の取組を積極的にPRするなど協会への期待度を高めることにより賛助会員の確保に努め、自己収入の増加を図っていく必要がある。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>観光業界が新型コロナウイルスの影響を受ける中、県をはじめ関係団体と密接に連携を図り、感染状況や補正予算に臨機応変に対応しながら、必要な事業を迅速かつ効果的に実施できた点については大いに評価できる。 活動内容については、新型コロナウイルスの影響により本県への人流が大きく減少したため、3つの活動指標全てが目標値を下回っている。こうした状況下でも協会としては、宿泊事業者に対する環境整備支援や県民県内旅行キャンペーン運営など、コロナ禍における県民や観光業界のニーズに対応した事業は十分に実施できたと判断できる。 財務内容について、自主事業比率及び管理費比率は目標値を上回っている。自己収入比率は目標値を下回っているものの、これは新型コロナ対策事業の実施により事業費が増大したことが要因であり、自己収入額については大きな減少は見られない。今後も、自己収入比率の改善のため、賛助会員確保のための取組等をより一層推進していく必要がある。</p>													
	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>	<p>評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)</p> <p>改革工程 B 活動内容 B 財務内容 B 組織運営 B</p>													
	<p>目標達成度</p> <table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成率 (%)	活動指標①	60	活動指標②	10	活動指標③	50	財務指標①	20	財務指標②	160	財務指標③	200
指標	達成率 (%)														
活動指標①	60														
活動指標②	10														
活動指標③	50														
財務指標①	20														
財務指標②	160														
財務指標③	200														